

# 業績ハイライト

## 平成28年3月期の決算

経常収益は、国債等債券売却益や有価証券の市場取引関連の収益が増加したことにより、その他業務収益が前事業年度比69億44百万円増加したこと等から前事業年度比74億49百万円増加し483億20百万円となりました。

経常収益が増加した一方で、有価証券のポートフォリオ見直し等に伴う国債等債券売却損や、株式市況の低迷に伴う株式等償却が増加したこと等から経常費用も前事業年度比76億53百万円増加したため、経常利益は前事業年度比2億4百万円減少し54億53百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前事業年度比48百万円減少し32億18百万円となりました。

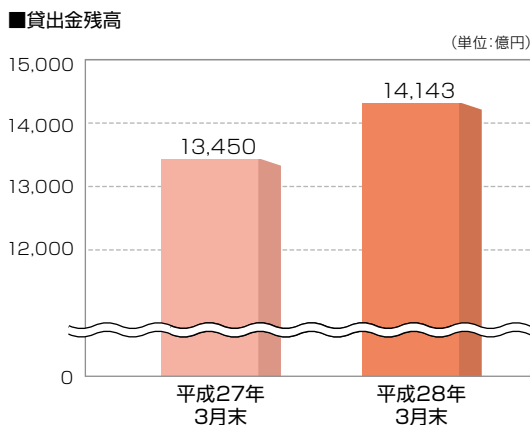
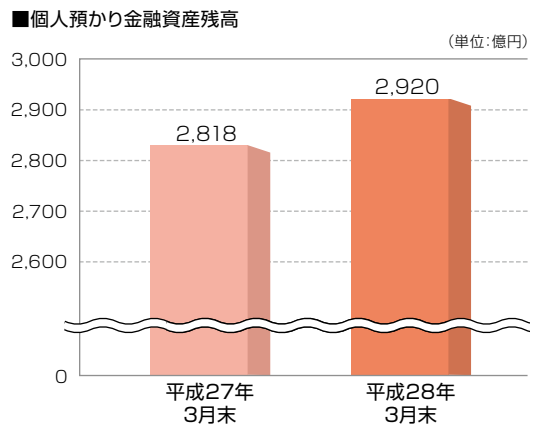
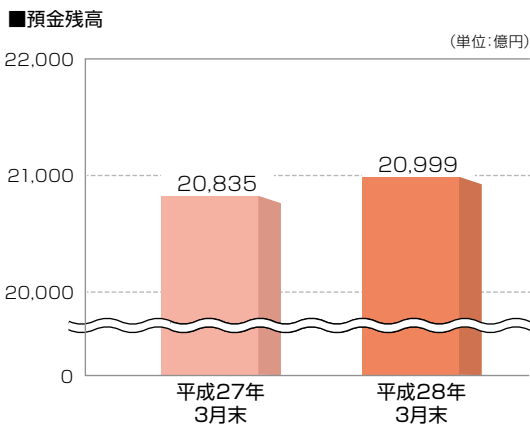
なお、収益の根幹をなす資金運用収益につきましては、市場金利が極めて低水準で推移しておりますが、貸出金残高が前年を上回る水準で順調に推移していることで貸出金利息の減収幅は縮小し、有価証券の運用では有価証券利息配当金が増加したこと等から、7億10百万円増加し266億5百万円となりました。

## 預金・貸出金等の状況

平成28年3月末の総預金残高は、個人預金及び法人預金が増加する等堅調に推移し、前事業年度末比163億円増加し2兆999億円となりました。地区別では佐賀県で48億円、福岡県で124億円、それぞれ増加しました。

一方、総貸出金は中小企業向けを中心に事業性貸出金が増加したことや、住宅ローン等の個人ローンが増加したことにより、前事業年度末比692億円増加し1兆4,143億円となりました。地区別では佐賀県で229億円、福岡県で396億円、それぞれ増加しました。

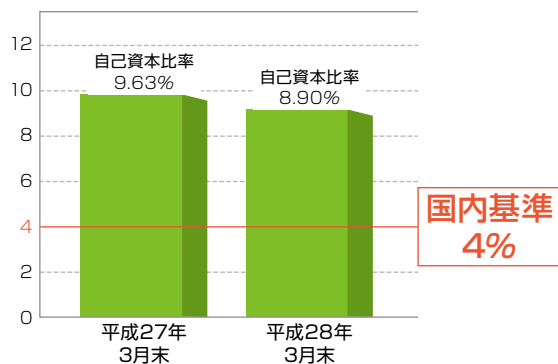
(注) 個人預かり金融資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。



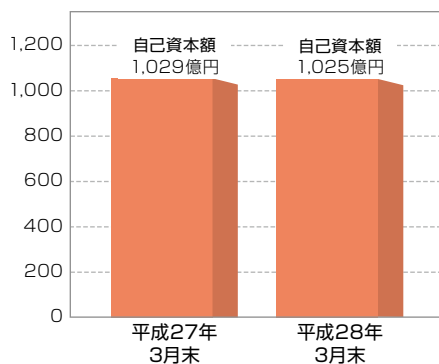
## 自己資本比率

平成28年3月末の自己資本比率(国内基準)につきましては、前期末と比べて利益の積み上げはありましたが、バーゼルⅢ適用に伴う自己資本の額の調整額の増加によりコア資本額が減少し、他方で貸出金の増加等によるリスク・アセットの増加があり、前期末比0.73%ポイント低下し、8.90%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



■自己資本額(国内基準)



## 不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権(いわゆる不良債権)比率は、平成27年3月末の2.81%が平成28年3月末には2.54%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、平成28年3月末で2.20%(平成27年3月末では2.54%)となっております。

■平成28年3月末の不良債権の状況

